

小規模事業者景況調査報告書（第39号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	6月	9月
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
生産活動	横ばい傾向	持ち直しの兆しがみられる
個人消費	一部に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している	一部に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している
観光	改善が続いている	改善が続いている
公共工事	増加した	増加した
住宅建設	持ち直しの兆しがみられる	弱まっている
民間設備投資	減少している	増加している
雇用動向	弱含んでいる	弱含んでいる
企業倒産	件数、負債総額とも増加した	件数、負債総額とも減少した

●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

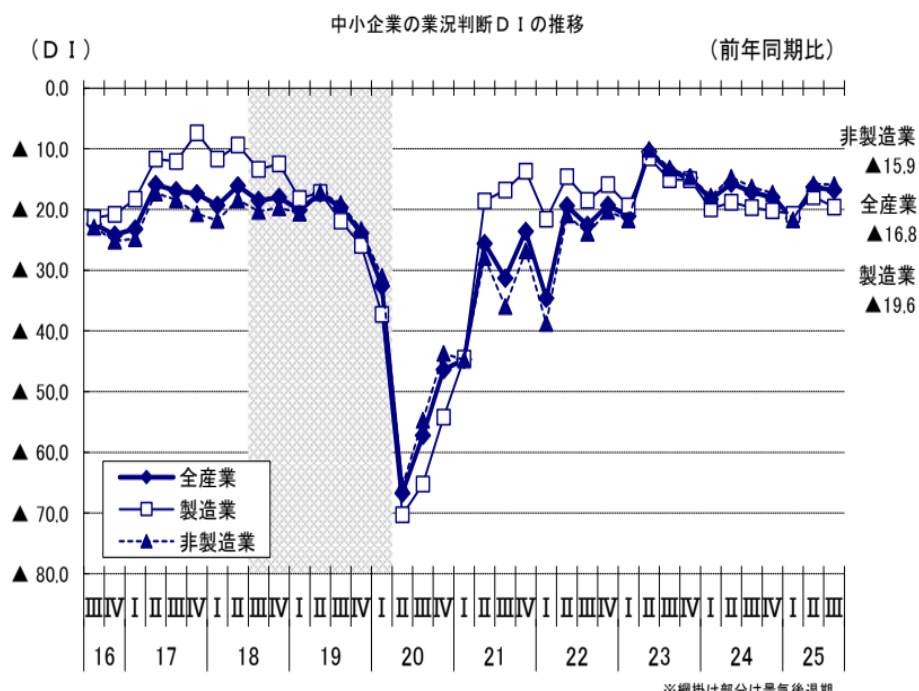
	令和7年5月	令和7年8月
総括判断	持ち直している。	持ち直している。
個人消費	物価高の影響がみられるなか、緩やかに持ち直している。	物価高の影響がみられるなか、緩やかに持ち直している。
観光	回復している。	回復している。
公共事業	前年を下回る。	前年を上回る。
住宅建設	一進一退の状況にある。	弱含んでいる。
雇用情勢	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

2025年7～9月期の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲16.8（前期▲16.3、前期差0.5ポイント減）とやや低下し、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

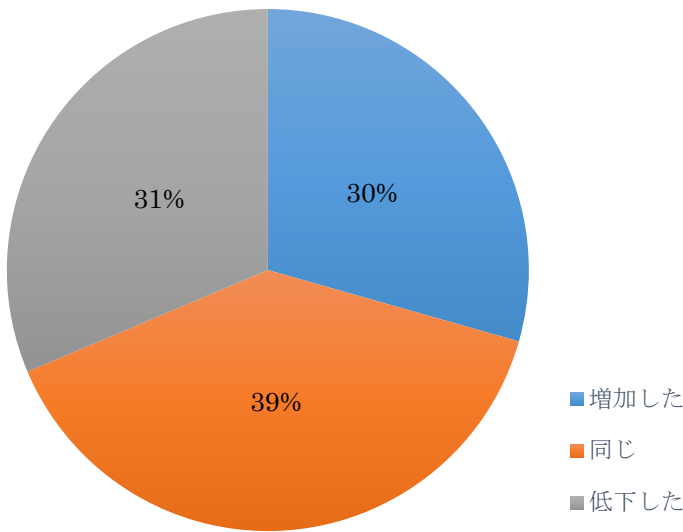
産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、▲19.6（前期▲17.9、前期差1.7ポイント減）と低下し、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

また、非製造業の業況判断D Iは、▲15.9（前期▲15.8、前期差0.1ポイント減）とやや低下し、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認」についての調査を令和7年7月1日～令和7年9月30日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値

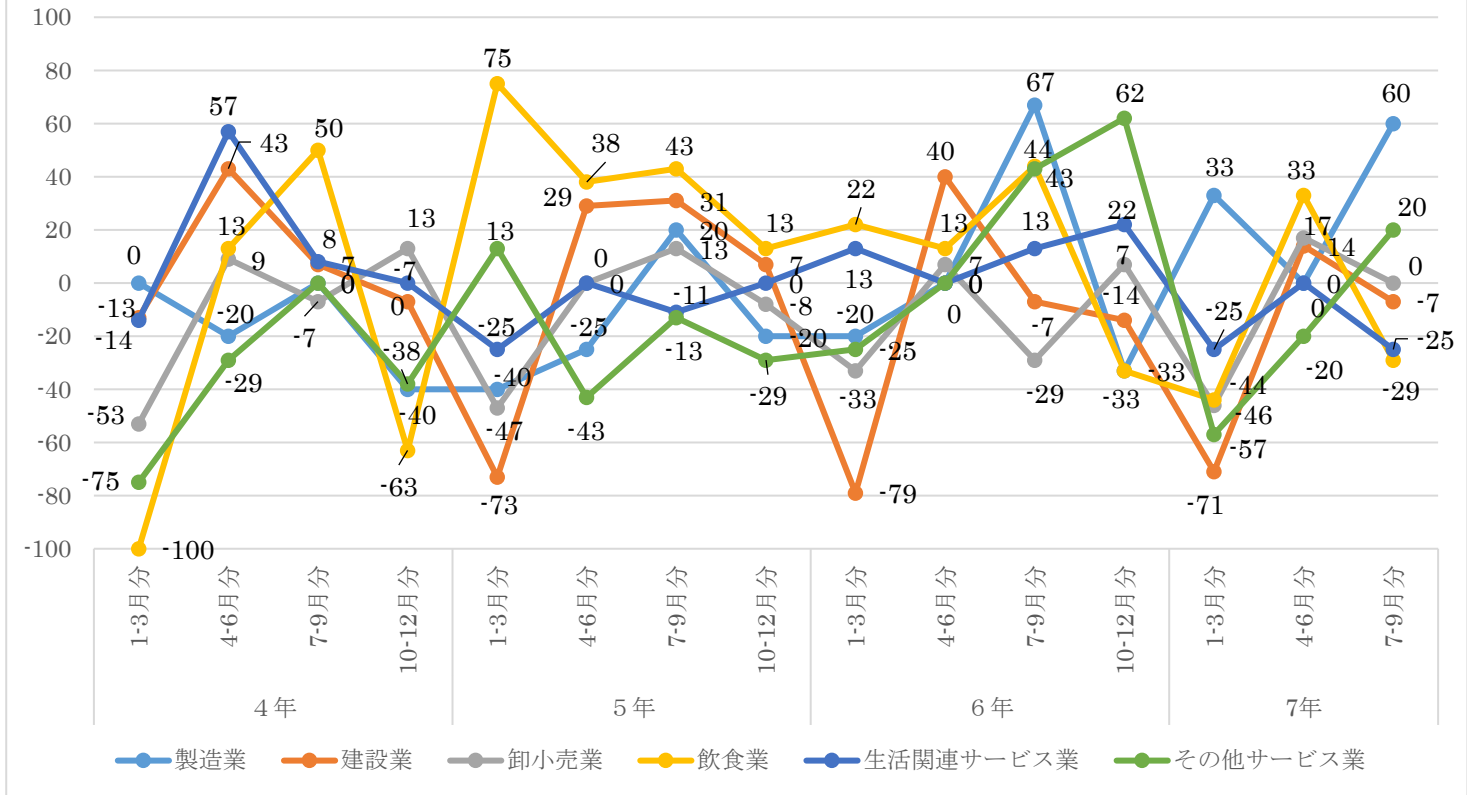


全業種 DI △ 1	
個人事業所	39 件
法人事業所	12 件
合 計	51 件

業 種	件 数
製造業	5 件
建設業	14 件
卸小売業	12 件
飲食業	7 件
生活関連サービス業	8 件
その他サービス業	5 件
合 計	51 件

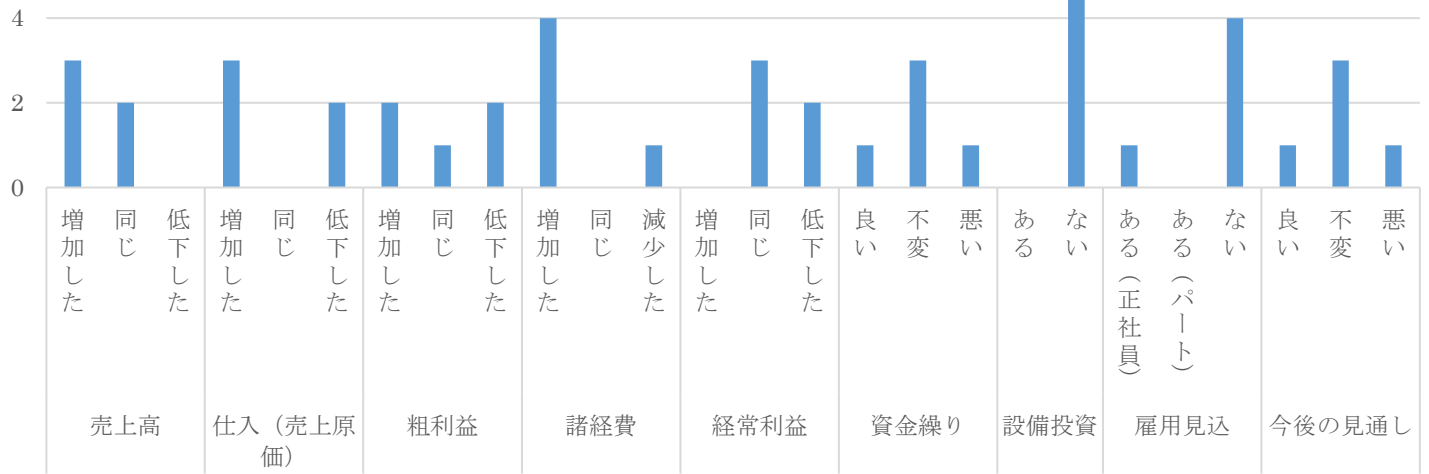
全業種の売上高DI値は、△1と前回調査より13ポイント減少した。
業種別には、製造業が60ポイントと前回調査時より60ポイント増加した。建設業は、△7ポイント（21ポイントの減少）、卸小売業は、0ポイント（17ポイントの減少）、飲食業は、△29ポイント（62ポイントの減少）、生活関連サービス業は、△25ポイント（25ポイントの減少）、その他サービス業は、20ポイント（40ポイントの増加）となった。

業種別売上高DI値の推移

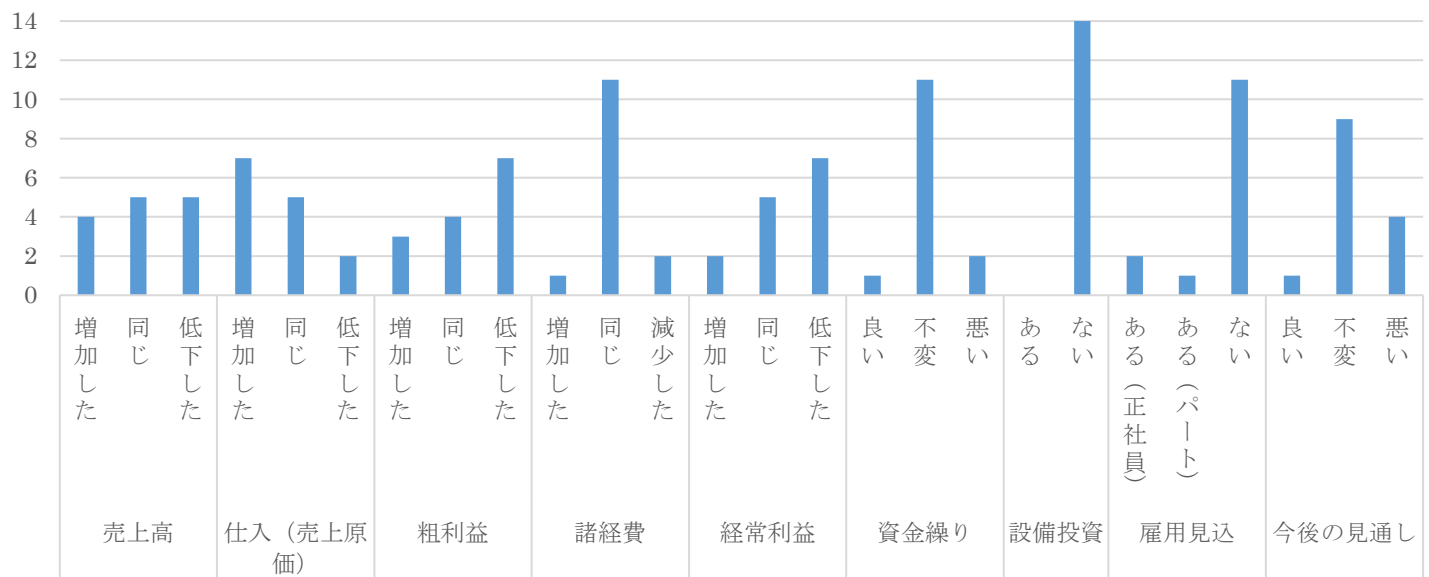


売上高 DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

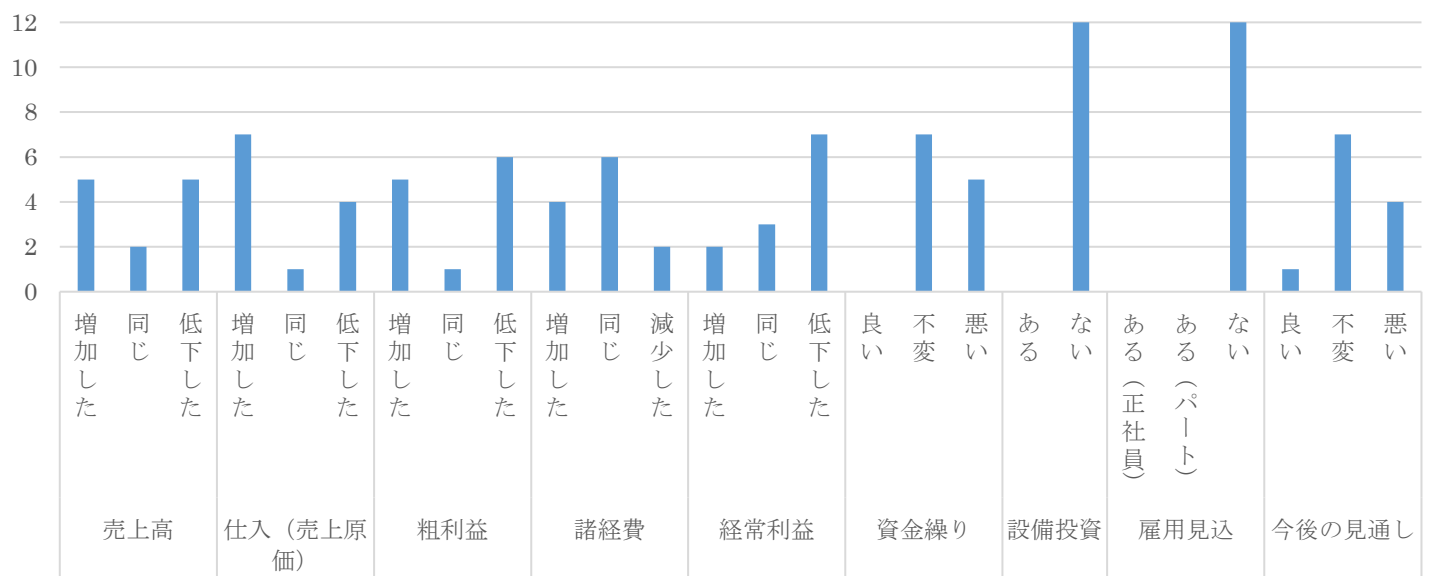
製 造 業



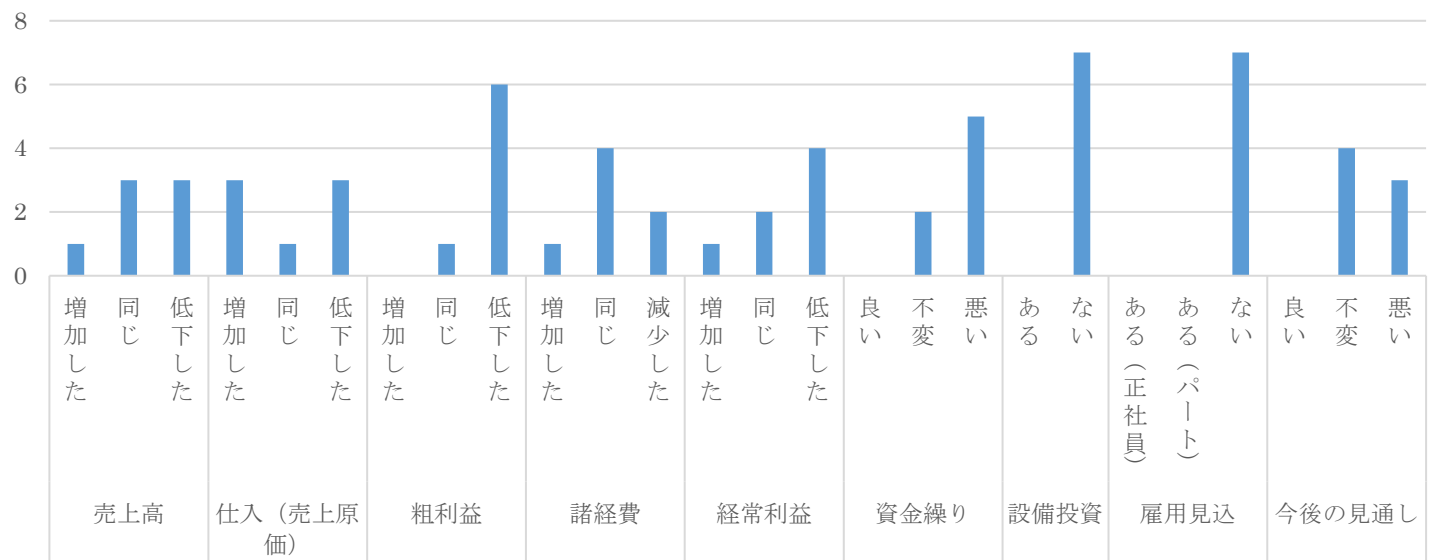
建 設 業



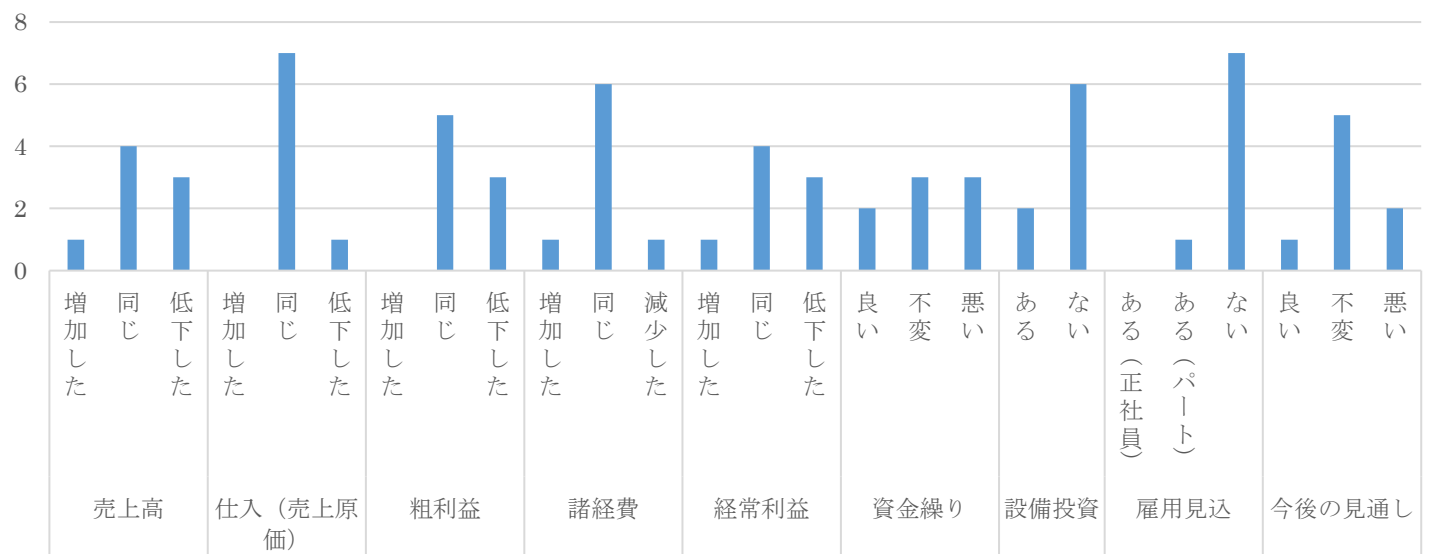
卸 小 売 業



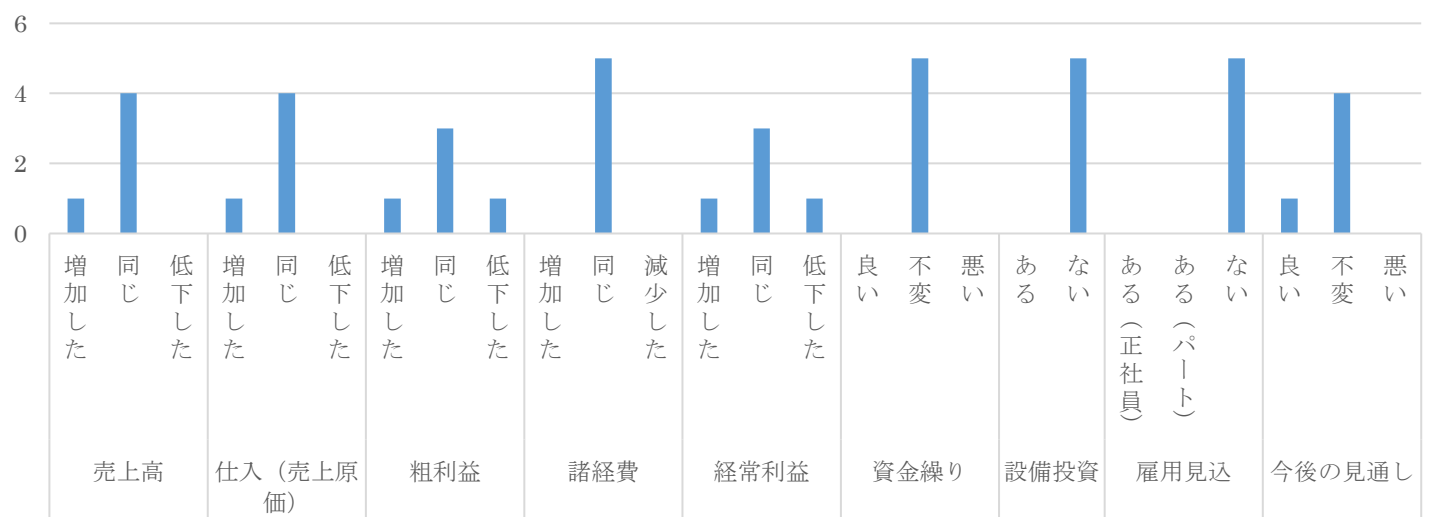
飲 食 業



生活関連サービス業



その他サービス業



第1部 令和6年度（2024年度）の小規模事業者の動向（小規模企業白書より）

第3章 雇用環境

本章では中小企業・小規模事業者の雇用環境について確認する。

第1-3-1図は、アンケート調査20で中小企業・小規模事業者が最も重視する経営課題を確認したものである。

これを見ると、「中規模企業」、「小規模事業者」共に「人材確保」と回答する割合が最も高く、人材不足への対応は企業規模にかかわらず中小企業・小規模事業者の共通課題といえる。

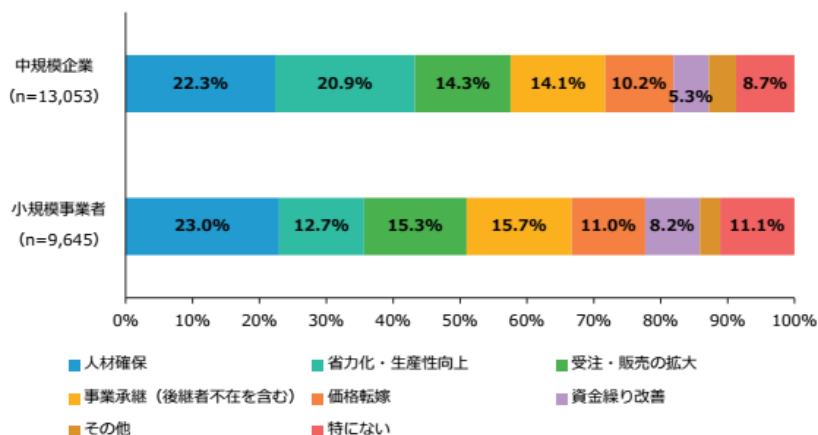
また、「中規模企業」では「省力化・生産性向上」、「小規模事業者」では「事業承継（後継者不在を含む）」の回答割合が「人材確保」に次いで高く、こうした面にも人材不足への課題感が表れていると推察される。

第1-3-2図は、景況調査を用いて、企業規模別に従業員数過不足DIの推移を見たものである。中小企業・小規模事業者の人材不足は依然として深刻であり、企業規模別に見ると「中規模企業」の不足感が特に強いことが分かる。

また、業種別に見ると「建設業」において特に不足感が強いことが分かる（第1-3-3図）。

<第1-3-1図>

最も重視する経営課題（企業規模別）

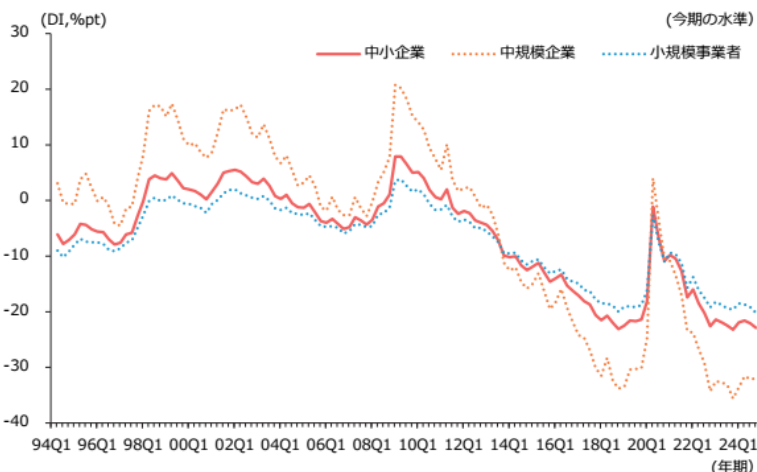


資料：（株）帝国データバンク「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」

（注）「直面している経営課題のうち、まだ取り組んでいないが、これから着手する必要があるもの」で最も重要なものについて聞いたもの。

<第1-3-2図>

従業員数過不足DIの推移（企業規模別）

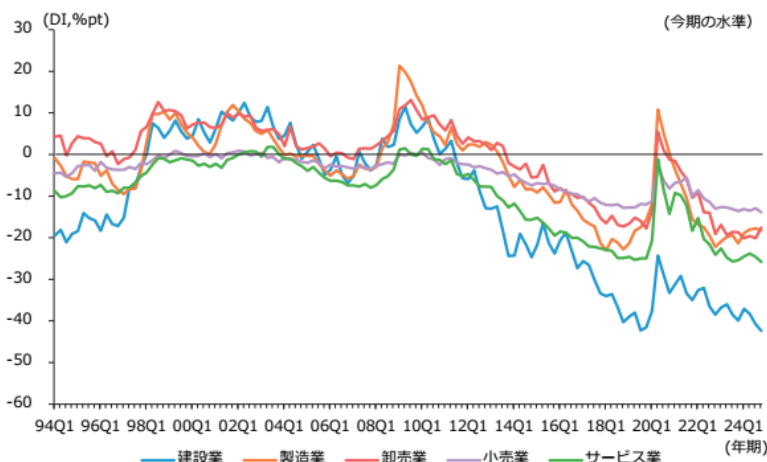


資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

（注）従業員数過不足DIは、従業員数の今期の水準について、「過剰」と答えた企業の割合（%）から、「不足」と答えた企業の割合（%）を引いたもの。

<第1-3-3図>

従業員数過不足DIの推移（業種別）



資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

（注）従業員数過不足DIは、従業員数の今期の水準について、「過剰」と答えた企業の割合（%）から、「不足」と答えた企業の割合（%）を引いたもの。

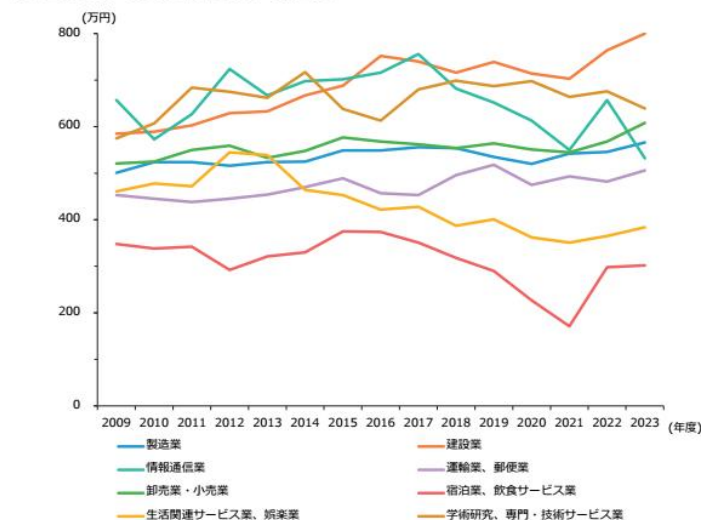
第4章 労働生産性・設備投資・デジタル化・DX

本章では、労働生産性・設備投資・デジタル化・DXの動向について確認する。

第1-4-1図は、企業規模別に労働生産性（従業員一人当たり付加価値額）の推移を見たものである。これを見ると、「大企業」では増加傾向にあるが、「中規模企業」、「小規模企業」ではおおむね横ばいが続いており、約30年前と比較すると緩やかに減少している。

<第1-4-2図>

中小企業における労働生産性の推移（業種別）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

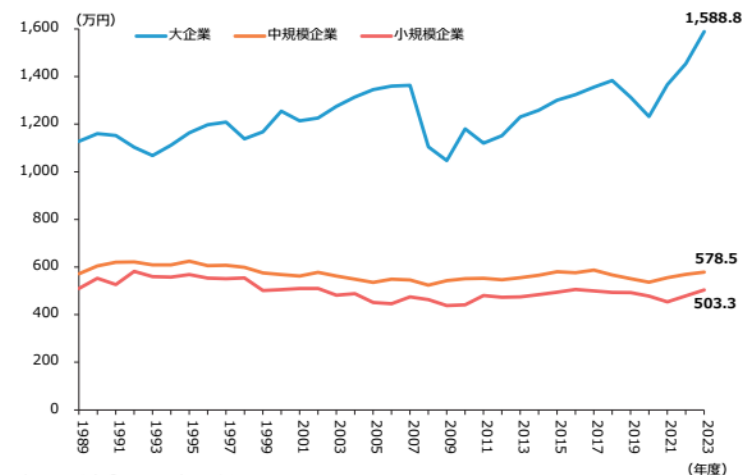
（注）1. 資本金1億円未満の企業について集計したもの。

2. 労働生産性は「従業員一人当たり付加価値額」、付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課。

第1-4-3図は、企業規模別に設備投資額の推移を見たものである。足下の傾向を見ると、「大企業」では増加している一方で、「中規模企業」ではおおむね横ばい、「小規模企業」では減少傾向となっている。

<第1-4-1図>

労働生産性の推移（企業規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

（注）1. ここでの大企業とは資本金10億円以上の企業、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1千万円未満の企業とする。

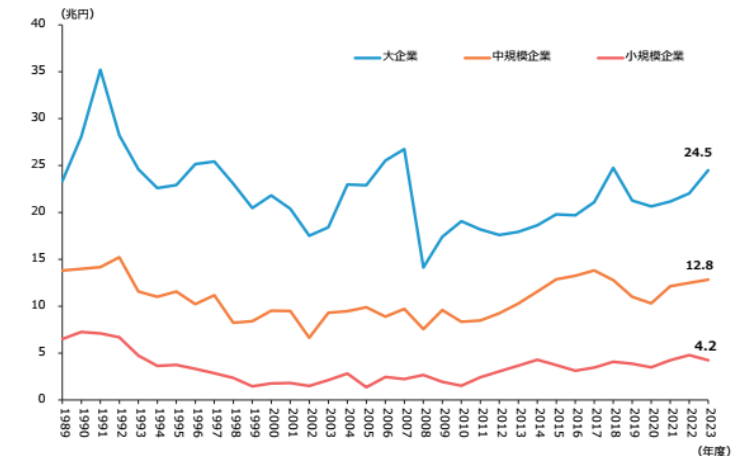
2. 金融業、保険業は含まれていない。

3. 労働生産性は「従業員一人当たり付加価値額」、付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課。

また、中小企業の労働生産性の推移を業種別に見ると、多くの業種において横ばいの傾向で推移しており、特にサービス業の伸びは小さい傾向にある（第1-4-2図）。

<第1-4-3図>

設備投資額の推移（企業規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

（注）1. ここでの大企業とは資本金10億円以上の企業、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1千万円未満の企業とする。

2. 設備投資は、ソフトウェアを除く。

3. 金融業、保険業は含まない。